

第4章 埼玉県の就業構造

1 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者（有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）、個人業主及び家族従業者に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は、「営業余剰」に含まれる。

これにより本県の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様にアクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。
常用雇用者	1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時雇用者など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など正社員・正職員以外の者。
臨時雇用者	1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

各種係数の算出方法

- ・ 従業者1人当たり県内生産額 = 県内生産額 ÷ 従業者総数
- ・ 従業者1人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・ 最終需要項目別労働誘発人数 = 生産誘発額 × 従業者総数 ÷ 県内生産額

- ・最終需要項目別労働誘発依存度 = 最終需要項目別労働誘発人数 ÷ 労働誘発人数合計
- ・最終需要項目別労働誘発係数 = 最終需要項目別労働誘発人数 ÷ 最終需要額計（項目別）
- ・最終需要項目別雇用誘発人数 = 生産誘発額 × 雇用者数 ÷ 県内生産額
- ・最終需要項目別雇用誘発依存度 = 最終需要項目別雇用誘発人数 ÷ 雇用誘発人数合計
- ・最終需要項目別雇用誘発係数 = 最終需要項目別雇用誘発人数 ÷ 最終需要額計（項目別）

3 雇用表から見た埼玉県の就業構造

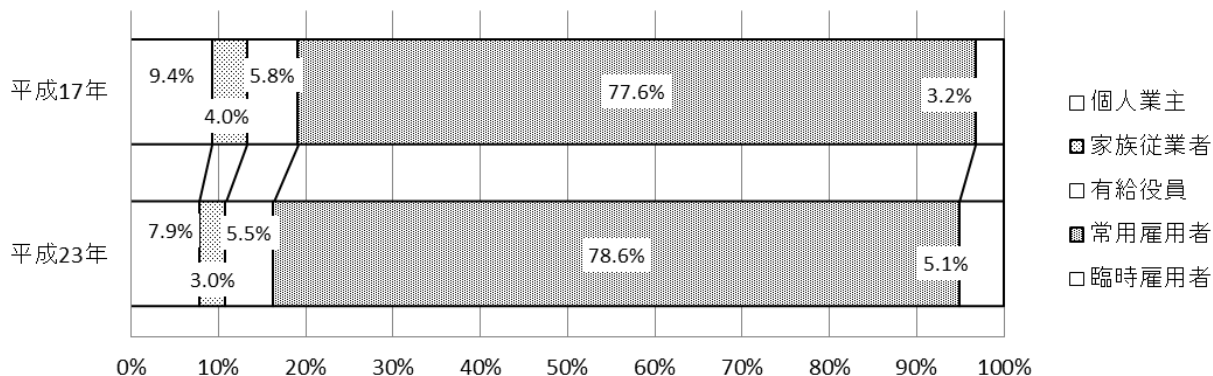
(1) 従業上の地位別構成

平成23年の埼玉県の従業者総数は、2,688,419人であった。平成17年と比べて2.2%減少した。従業上の地位別の構成比で見ると、常用雇用者が78.6%と最も高く、個人業主（7.9%）、有給役員（5.5%）、臨時雇用者（5.1%）、家族従業者（3.0%）の順となった。

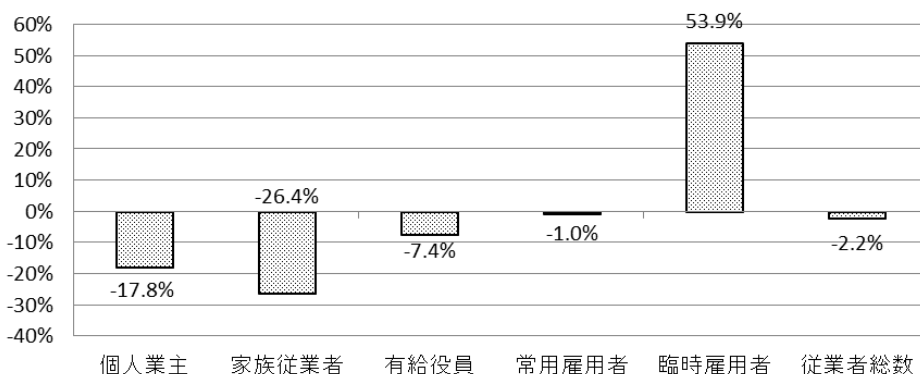
平成23年の構成比を平成17年の構成比と比較すると、常用雇用者が77.6%から78.6%へ、臨時雇用者が3.2%から5.1%と増加している半面、個人業主が9.4%から7.9%へ、家族従業者が4.0%から3.0%へ、有給役員が5.8%から5.5%へと減少している。

伸び率で見ると、臨時雇用者で53.9%と伸びが大きく、常用雇用者（△1.0%）はマイナスの伸び率となっている。

従業上の地位別の構成



従業上の地位別伸び率



単位：人

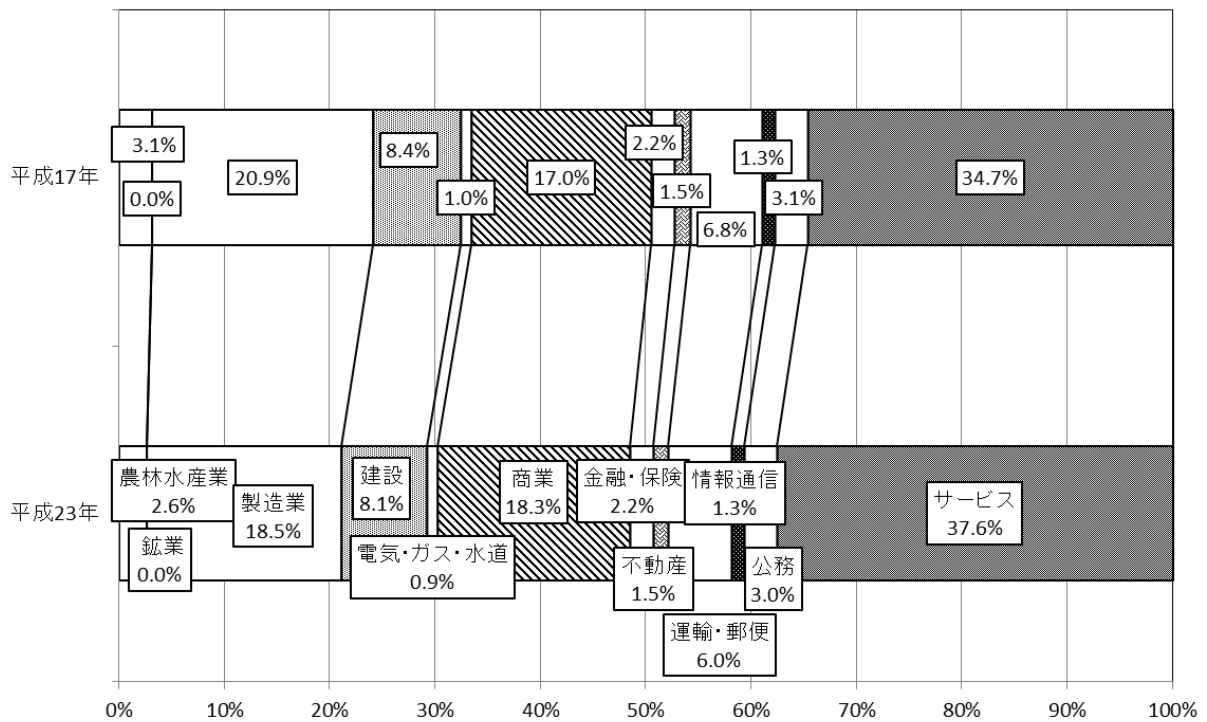
年		個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者	従業者総数
平成17年	人数	257,115	109,751	159,068	2,134,126	88,667	2,748,728
	構成比	9.4%	4.0%	5.8%	77.6%	3.2%	100.0%
平成23年	人数	211,285	80,724	147,218	2,112,766	136,426	2,688,419
	構成比	7.9%	3.0%	5.5%	78.6%	5.1%	100.0%
伸び率		-17.8%	-26.4%	-7.4%	-1.0%	53.9%	-2.2%

(2) 従業者の産業別構成

従業者の産業別の構成比をみると、サービス業が37.6%と最も高く、製造業(18.5%)、商業(18.3%)の順になっている。

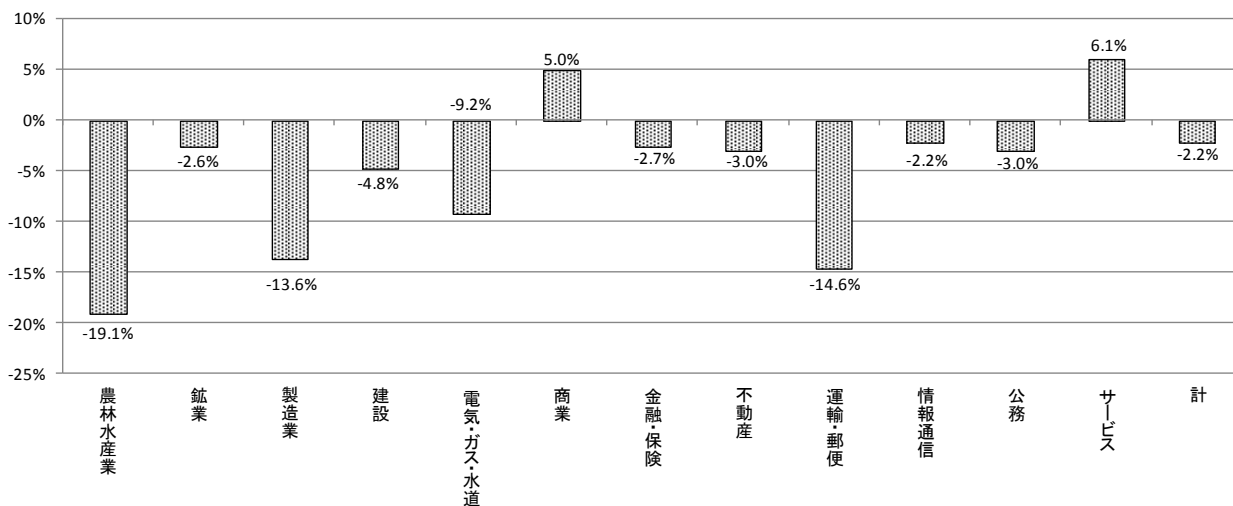
平成17年の産業別構成比と比較すると、サービス業が34.7%から37.6%へ、商業が17.0%から18.3%へと増加しているのに対して、製造業が20.9%から18.5%へと減少している。

従業者の産業別構成



伸び率でみると、従業者総数で、2.2%減少している。中でも農林水産業（△19.1%）の減少率が高く、運輸・郵便（△14.6%）、製造業（△13.6%）の順となっている。一方、サービス業（6.1%）と商業（5.0%）は増加している。

従業者の産業別伸び率



単位；人

		平成17年		平成23年		伸び率
		人数	構成比	人数	構成比	
01	農林水産業	85,424	3.1%	69,148	2.6%	-19.1%
02	鉱業	716	0.0%	697	0.0%	-2.6%
03	製造業	575,685	20.9%	497,306	18.5%	-13.6%
04	建設	229,922	8.4%	218,982	8.1%	-4.8%
05	電気・ガス・水道	27,047	1.0%	24,549	0.9%	-9.2%
06	商業	468,516	17.0%	491,976	18.3%	5.0%
07	金融・保険	60,151	2.2%	58,556	2.2%	-2.7%
08	不動産	40,873	1.5%	39,633	1.5%	-3.0%
09	運輸・郵便	187,585	6.8%	160,140	6.0%	-14.6%
10	情報通信	34,904	1.3%	34,139	1.3%	-2.2%
11	公務	84,322	3.1%	81,828	3.0%	-3.0%
12	サービス	953,584	34.7%	1,011,465	37.6%	6.1%
	計	2,748,728	100.0%	2,688,419	100.0%	-2.2%

(3) 1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得

埼玉県の1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得は、全産業平均で4,234千円となり、平成17年と比べて、1.3%減少している。

これを37部門表で見ると、電力・ガス・熱供給の9,465千円が最も高く、次いで教育・研究の8,471千円、水道の7,132千円の順となっている。

平成17年と比べると、不動産が74.9%、電力・ガス・熱供給が42.1%、医療・福祉が33.4%伸び、鉄鋼が35.4%、業務用機械が31.1%、電子部品が29.9%減少している。

1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得（統合大分類）

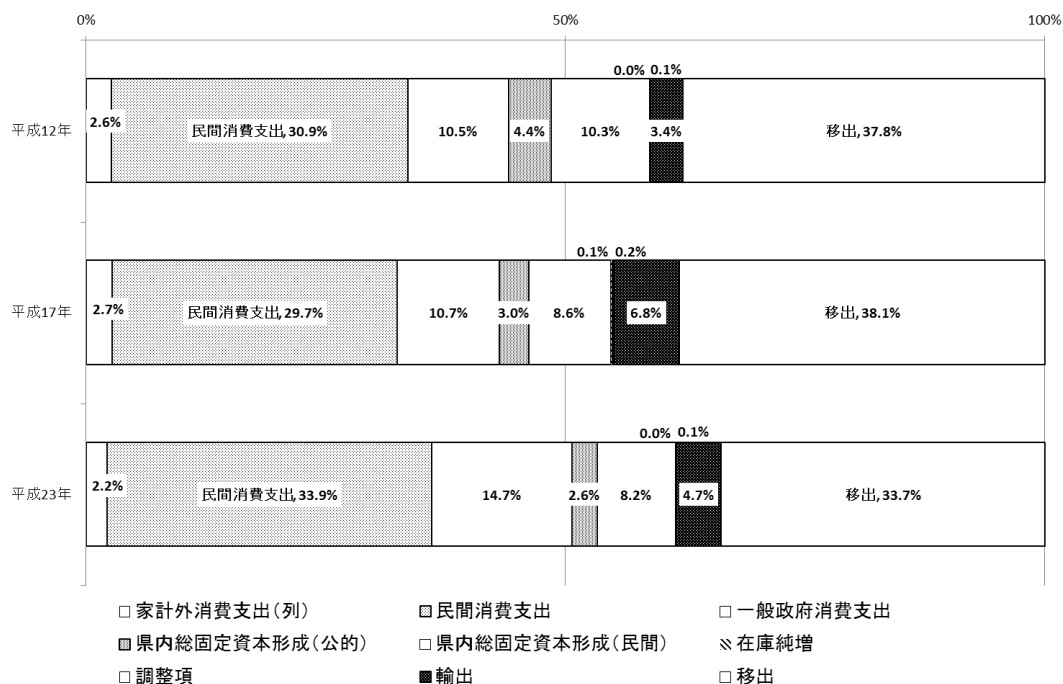
単位		平成17年			平成23年			H17→H23
		有給役員・ 雇用の 人	雇用の 所得 百万円	1人当たり 雇用の 所得 千円/人	有給役員・ 雇用の 人	雇用の 所得 百万円	1人当たり 雇用の 所得 千円/人	伸び率
01	農林水産業	16,571	38,790	2,341	12,650	28,603	2,261	-3.4%
06	鉱業	708	3,708	5,239	685	3,840	5,605	7.0%
11	飲食品	84,802	251,770	2,969	88,667	243,789	2,749	-7.4%
15	繊維製品	7,321	25,377	3,466	7,836	27,560	3,517	1.5%
16	パルプ・紙・木製品	29,355	129,644	4,416	22,561	105,480	4,675	5.9%
20	化学製品	29,944	174,973	5,843	26,560	139,211	5,241	-10.3%
21	石油・石炭製品	568	3,328	5,854	363	2,024	5,576	-4.7%
22	プラスチック・ゴム	39,767	165,849	4,171	35,231	162,996	4,627	10.9%
25	窯業・土石製品	12,670	57,598	4,546	8,391	42,664	5,085	11.8%
26	鉄鋼	6,965	37,888	5,440	6,436	22,629	3,516	-35.4%
27	非鉄金属	9,866	53,277	5,400	9,996	59,224	5,925	9.7%
28	金属製品	38,764	189,303	4,883	37,555	144,040	3,835	-21.5%
29	はん用機械	18,771	101,580	5,412	14,647	71,748	4,898	-9.5%
30	生産用機械	34,952	188,424	5,391	25,562	127,010	4,969	-7.8%
31	業務用機械	21,419	100,270	4,681	16,805	54,200	3,225	-31.1%
32	電子部品	23,527	109,214	4,642	22,720	73,923	3,254	-29.9%
33	電気機械	25,929	137,336	5,297	23,160	92,202	3,981	-24.8%
34	情報・通信機器	17,494	101,940	5,827	12,419	53,926	4,342	-25.5%
35	輸送機械	54,716	254,455	4,650	51,372	230,343	4,484	-3.6%
39	その他の製造工業製品	67,066	326,498	4,868	58,971	247,977	4,205	-13.6%
41	建設	183,193	862,431	4,708	178,651	755,170	4,227	-10.2%
46	電力・ガス・熱供給	6,308	42,013	6,660	5,977	56,573	9,465	42.1%
47	水道	5,613	40,664	7,244	4,757	33,927	7,132	-1.6%
48	廃棄物処理	14,612	70,510	4,825	13,465	68,092	5,057	4.8%
51	商業	411,666	1,526,926	3,709	446,100	1,527,135	3,423	-7.7%
53	金融・保険	56,646	465,594	8,219	57,664	383,512	6,651	-19.1%
55	不動産	27,136	104,723	3,859	30,547	206,204	6,750	74.9%
57	運輸・郵便	181,230	644,852	3,558	156,952	615,700	3,923	10.2%
59	情報通信	33,767	241,019	7,138	32,452	197,511	6,086	-14.7%
61	公務	84,322	626,117	7,425	81,828	568,690	6,950	-6.4%
63	教育・研究	145,351	1,011,288	6,958	134,206	1,136,815	8,471	21.7%
64	医療・福祉	234,767	795,424	3,388	280,001	1,266,006	4,521	33.4%
65	その他の非営利団体サービス	13,479	66,750	4,952	13,958	81,234	5,820	17.5%
66	対事業所サービス	163,193	660,750	4,049	174,941	661,149	3,779	-6.7%
67	対個人サービス	279,401	605,260	2,166	302,324	648,233	2,144	-1.0%
69	分類不明	0	4,335	-	0	7,887	-	-
合計		2,381,861	10,219,878	4,291	2,396,410	10,147,227	4,234	-1.3%

(4) 最終需要と労働誘発人数

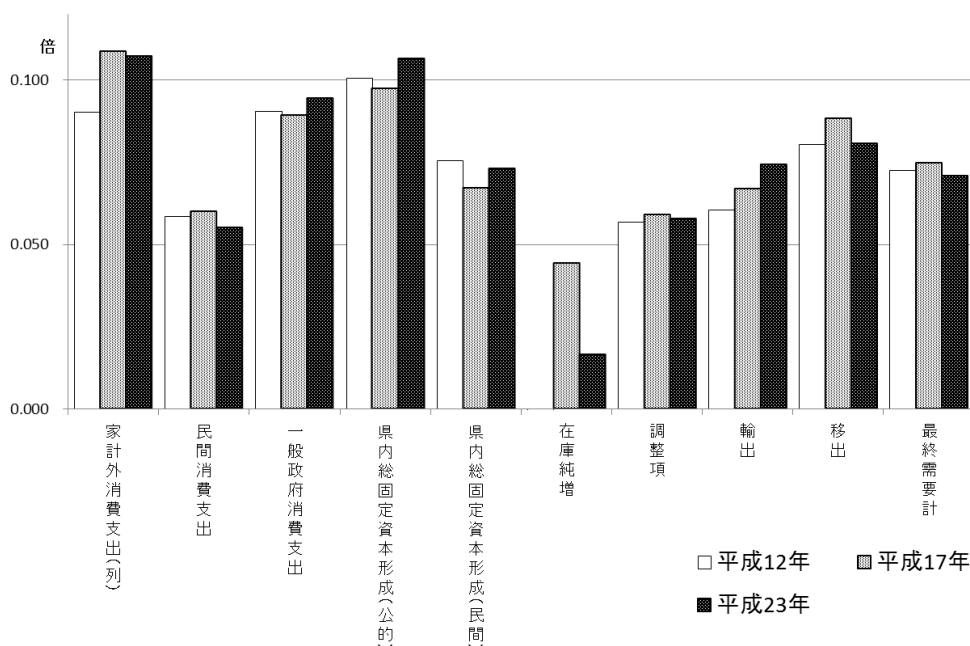
平成23年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別労働誘発依存度）をみると、民間消費支出によって33.9%、移出によって33.7%、一般政府消費支出によって14.7%、県内総固定資本形成（民間）によって8.2%、輸出によって4.7%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%の労働者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけの労働者が誘発されたか（最終需要項目別労働誘発係数）をみると、家計外消費支出が0.10723と最も大きく、次いで、県内総固定資本形成（公的）が0.10643、一般政府消費支出0.09446の順となっている。

最終需要項目別労働誘発依存度



最終需要項目別労働誘発係数



最終需要項目別労働誘発人数

単位：人

	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	合計	
01	農林水産業	784	21,778	471	51	240	△ 29	7	272	45,573	69,148
06	鉱業	3	172	19	11	30	2	2	57	402	697
11	飲食料品	651	16,601	335	1	4	38	18	601	72,602	90,850
15	繊維製品	16	714	44	6	41	△ 9	10	331	10,172	11,325
16	パルプ・紙・木製品	71	1,242	326	385	1,233	△ 23	25	771	21,069	25,099
20	化学製品	26	519	550	9	31	21	49	1,911	23,490	26,606
21	石油・石炭製品	1	62	6	1	4	0	0	4	285	363
22	プラスチック・ゴム	35	1,161	212	92	338	31	107	3,662	31,301	36,939
25	窯業・土石製品	12	265	65	287	790	△ 29	11	421	6,889	8,712
26	鉄鋼	1	28	6	35	106	16	16	484	5,833	6,525
27	非鉄金属	1	52	11	13	32	14	67	1,667	8,386	10,243
28	金属製品	55	1,163	268	877	2,750	38	57	1,637	35,135	41,980
29	はん用機械	1	33	10	28	410	15	117	4,248	10,397	15,259
30	生産用機械	2	94	30	31	2,665	△ 42	229	7,854	15,942	26,805
31	業務用機械	8	265	358	69	1,648	7	126	3,483	11,372	17,337
32	電子部品	5	280	107	21	173	△ 132	212	7,448	15,130	23,246
33	電気機械	13	1,008	33	100	714	△ 43	93	3,047	18,783	23,747
34	情報・通信機器	5	278	5	44	201	1	59	1,846	10,075	12,514
35	輸送機械	8	2,571	202	57	2,334	0	428	15,099	31,135	51,834
39	その他の製造工業製品	321	6,497	1,261	178	1,888	△ 6	69	3,527	54,187	67,922
41	建設	158	13,692	2,719	54,509	142,583	0	13	636	4,673	218,982
46	電力・ガス・熱供給	67	3,662	395	39	152	0	4	200	1,457	5,977
47	水道	73	3,326	179	21	85	0	1	82	988	4,757
48	廃棄物処理	234	3,333	7,046	82	281	0	2	155	2,683	13,815
51	商業	7,810	242,204	13,997	5,291	32,685	355	237	40,206	149,192	491,976
53	金融・保険	141	46,650	2,891	337	1,085	1	11	608	6,833	58,556
55	不動産	63	37,150	503	52	201	1	2	142	1,519	39,633
57	運輸・郵便	1,500	56,883	6,600	1,616	6,163	49	61	7,583	79,686	160,140
59	情報通信	222	11,779	1,511	904	5,318	△ 4	8	590	13,812	34,139
61	公務	22	3,973	76,035	125	375	0	3	134	1,162	81,828
63	教育・研究	87	41,896	50,679	272	1,934	△ 29	183	6,749	32,528	134,301
64	医療・福祉	2,534	63,461	205,920	12	49	0	0	23	25,219	297,217
65	その他の非営利団体サービス	77	12,803	345	49	176	0	4	218	1,032	14,703
66	対事業所サービス	1,255	49,380	17,306	3,927	12,787	4	97	8,304	107,804	200,864
67	対個人サービス	41,649	265,432	4,117	48	209	0	11	2,454	50,462	364,380
	合計	57,909	910,407	394,563	69,579	219,714	250	2,338	126,455	907,205	2,688,419

最終需要項目別労働誘発依存度

単位：%

		家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	合計
01	農林水産業	1.1	31.5	0.7	0.1	0.3	△ 0.0	0.0	0.4	65.9	100.0
06	鉱業	0.4	24.6	2.8	1.5	4.2	0.2	0.3	8.2	57.6	100.0
11	飲食料品	0.7	18.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	79.9	100.0
15	繊維製品	0.1	6.3	0.4	0.0	0.4	△ 0.1	0.1	2.9	89.8	100.0
16	パルプ・紙・木製品	0.3	4.9	1.3	1.5	4.9	△ 0.1	0.1	3.1	83.9	100.0
20	化学製品	0.1	2.0	2.1	0.0	0.1	0.1	0.2	7.2	88.3	100.0
21	石油・石炭製品	0.2	17.1	1.6	0.4	1.1	0.1	0.0	1.0	78.5	100.0
22	プラスチック・ゴム	0.1	3.1	0.6	0.2	0.9	0.1	0.3	9.9	84.7	100.0
25	窯業・土石製品	0.1	3.0	0.7	3.3	9.1	△ 0.3	0.1	4.8	79.1	100.0
26	鉄鋼	0.0	0.4	0.1	0.5	1.6	0.2	0.2	7.4	89.4	100.0
27	非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.7	16.3	81.9	100.0
28	金属製品	0.1	2.8	0.6	2.1	6.6	0.1	0.1	3.9	83.7	100.0
29	はん用機械	0.0	0.2	0.1	0.2	2.7	0.1	0.8	27.8	68.1	100.0
30	生産用機械	0.0	0.4	0.1	0.1	9.9	△ 0.2	0.9	29.3	59.5	100.0
31	業務用機械	0.0	1.5	2.1	0.4	9.5	0.0	0.7	20.1	65.6	100.0
32	電子部品	0.0	1.2	0.5	0.1	0.7	△ 0.6	0.9	32.0	65.1	100.0
33	電気機械	0.1	4.2	0.1	0.4	3.0	△ 0.2	0.4	12.8	79.1	100.0
34	情報・通信機器	0.0	2.2	0.0	0.3	1.6	0.0	0.5	14.7	80.5	100.0
35	輸送機械	0.0	5.0	0.4	0.1	4.5	0.0	0.8	29.1	60.1	100.0
39	その他の製造工業製品	0.5	9.6	1.9	0.3	2.8	△ 0.0	0.1	5.2	79.8	100.0
41	建設	0.1	6.3	1.2	24.9	65.1	0.0	0.0	0.3	2.1	100.0
46	電力・ガス・熱供給	1.1	61.3	6.6	0.6	2.5	0.0	0.1	3.4	24.4	100.0
47	水道	1.5	69.9	3.8	0.5	1.8	0.0	0.0	1.7	20.8	100.0
48	廃棄物処理	1.7	24.1	51.0	0.6	2.0	0.0	0.0	1.1	19.4	100.0
51	商業	1.6	49.2	2.8	1.1	6.6	0.1	0.0	8.2	30.3	100.0
53	金融・保険	0.2	79.7	4.9	0.6	1.9	0.0	0.0	1.0	11.7	100.0
55	不動産	0.2	93.7	1.3	0.1	0.5	0.0	0.0	0.4	3.8	100.0
57	運輸・郵便	0.9	35.5	4.1	1.0	3.8	0.0	0.0	4.7	49.8	100.0
59	情報通信	0.7	34.5	4.4	2.6	15.6	△ 0.0	0.0	1.7	40.5	100.0
61	公務	0.0	4.9	92.9	0.2	0.5	0.0	0.0	0.2	1.4	100.0
63	教育・研究	0.1	31.2	37.7	0.2	1.4	△ 0.0	0.1	5.0	24.2	100.0
64	医療・福祉	0.9	21.4	69.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	100.0
65	その他の非営利団体サービス	0.5	87.1	2.3	0.3	1.2	△ 0.0	0.0	1.5	7.0	100.0
66	対事業所サービス	0.6	24.6	8.6	2.0	6.4	0.0	0.0	4.1	53.7	100.0
67	対個人サービス	11.4	72.8	1.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	13.8	100.0
	平均	2.2	33.9	14.7	2.6	8.2	0.0	0.1	4.7	33.7	100.0

最終需要項目別労働誘発係数

単位：倍

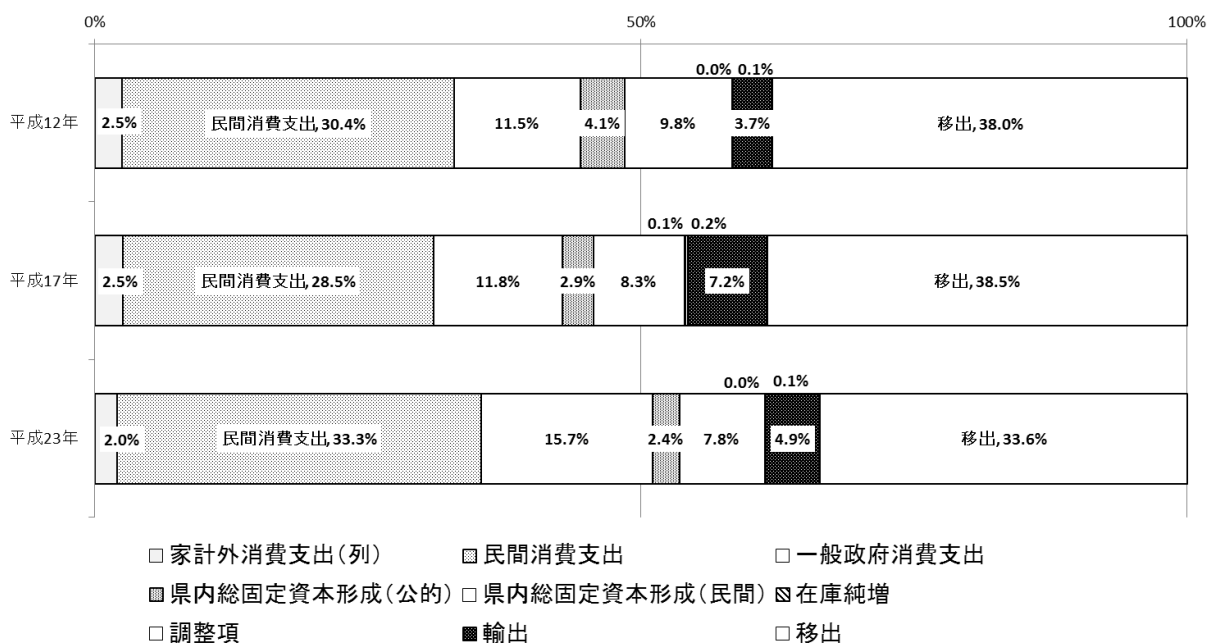
	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	平均	
01	農林水産業	0.00145	0.00132	0.00011	0.00008	0.00008	△ 0.00194	0.00019	0.00016	0.00406	0.00183
06	鉱業	0.00001	0.00001	0.00001	0.00002	0.00001	0.00011	0.00006	0.00003	0.00004	0.00002
11	飲食料品	0.00121	0.00101	0.00008	0.00000	0.00000	0.00251	0.00044	0.00035	0.00647	0.00240
15	繊維製品	0.00003	0.00004	0.00001	0.00001	0.00001	△ 0.00062	0.00024	0.00020	0.00091	0.00030
16	パルプ・紙・木製品	0.00013	0.00008	0.00008	0.00059	0.00041	△ 0.00151	0.00062	0.00045	0.00188	0.00066
20	化学製品	0.00005	0.00003	0.00013	0.00001	0.00001	0.00141	0.00121	0.00112	0.00209	0.00070
21	石油・石炭製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00003	0.00000	0.00000	0.00003	0.00001
22	プラスチック・ゴム	0.00007	0.00007	0.00005	0.00014	0.00011	0.00208	0.00266	0.00215	0.00279	0.00098
25	窯業・土石製品	0.00002	0.00002	0.00002	0.00044	0.00026	△ 0.00190	0.00026	0.00025	0.00061	0.00023
26	鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00004	0.00105	0.00040	0.00029	0.00052	0.00017
27	非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00002	0.00001	0.00095	0.00166	0.00098	0.00075	0.00027
28	金属製品	0.00010	0.00007	0.00006	0.00134	0.00091	0.00250	0.00141	0.00096	0.00313	0.00111
29	はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00014	0.00099	0.00288	0.00250	0.00093	0.00040
30	生産用機械	0.00000	0.00001	0.00001	0.00005	0.00089	△ 0.00281	0.00566	0.00462	0.00142	0.00071
31	業務用機械	0.00002	0.00002	0.00009	0.00011	0.00055	0.00049	0.00312	0.00205	0.00101	0.00046
32	電子部品	0.00001	0.00002	0.00003	0.00003	0.00006	△ 0.00871	0.00523	0.00438	0.00135	0.00061
33	電気機械	0.00002	0.00006	0.00001	0.00015	0.00024	△ 0.00286	0.00231	0.00179	0.00167	0.00063
34	情報・通信機器	0.00001	0.00002	0.00000	0.00007	0.00007	0.00008	0.00146	0.00109	0.00090	0.00033
35	輸送機械	0.00001	0.00016	0.00005	0.00009	0.00078	0.00001	0.01058	0.00888	0.00277	0.00137
39	その他の製造工業製品	0.00059	0.00039	0.00030	0.00027	0.00063	△ 0.00042	0.00171	0.00208	0.00483	0.00179
41	建設	0.00029	0.00083	0.00065	0.08338	0.04734	△ 0.00001	0.00032	0.00037	0.00042	0.00578
46	電力・ガス・熱供給	0.00012	0.00022	0.00010	0.00006	0.00005	0.00002	0.00011	0.00012	0.00013	0.00016
47	水道	0.00014	0.00020	0.00004	0.00003	0.00003	0.00001	0.00004	0.00005	0.00009	0.00013
48	廃棄物処理	0.00043	0.00020	0.00169	0.00013	0.00009	0.00001	0.00006	0.00009	0.00024	0.00037
51	商業	0.01446	0.01466	0.00335	0.00809	0.01085	0.02349	0.00586	0.02365	0.01329	0.01298
53	金融・保険	0.00026	0.00282	0.00069	0.00052	0.00036	0.00009	0.00026	0.00036	0.00061	0.00155
55	不動産	0.00012	0.00225	0.00012	0.00008	0.00007	0.00005	0.00004	0.00008	0.00014	0.00105
57	運輸・郵便	0.00278	0.00344	0.00158	0.00247	0.00205	0.00322	0.00150	0.00446	0.00710	0.00423
59	情報通信	0.00041	0.00071	0.00036	0.00138	0.00177	△ 0.00026	0.00019	0.00035	0.00123	0.00090
61	公務	0.00004	0.00024	0.01820	0.00019	0.00012	0.00001	0.00007	0.00008	0.00010	0.00216
63	教育・研究	0.00016	0.00254	0.01213	0.00042	0.00064	△ 0.00189	0.00454	0.00397	0.00290	0.00354
64	医療・福祉	0.00469	0.00384	0.04930	0.00002	0.00002	0.00000	0.00001	0.00001	0.00225	0.00784
65	その他の非営利団体サービス	0.00014	0.00078	0.00008	0.00008	0.00006	△ 0.00001	0.00010	0.00013	0.00009	0.00039
66	対事業所サービス	0.00232	0.00299	0.00414	0.00601	0.00425	0.00029	0.00239	0.00488	0.00960	0.00530
67	对个人サービス	0.07712	0.01606	0.00099	0.00007	0.00007	0.00003	0.00026	0.00144	0.00449	0.00962
	合計	0.10723	0.05509	0.09446	0.10643	0.07294	0.01652	0.05782	0.07438	0.08079	0.07095

(5) 最終需要と雇用誘発人数

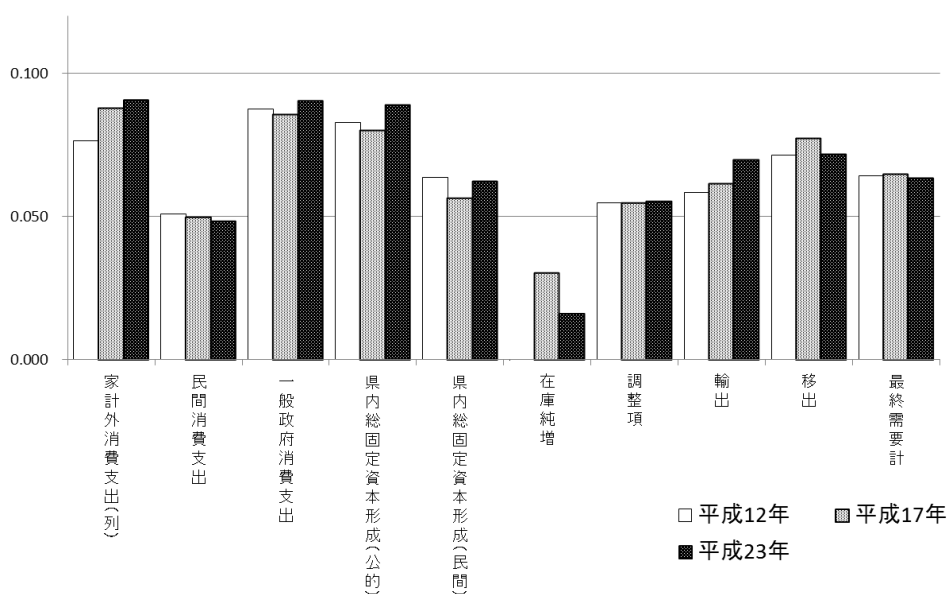
平成23年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）をみると、移出によって33.6%、民間消費支出によって33.3%、一般政府消費支出によって15.7%、県内総固定資本形成（民間）によって7.8%、輸出によって4.9%、県内総固定資本形成（公的）によって2.4%、家計外消費支出によって2.0%、県内の雇用が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、家計外消費支出が0.09067と最も大きく、次いで一般政府消費支出が0.09017、県内総固定資本形成（公的）が0.08904の順となっている。

最終需要項目別雇用誘発依存度



最終需要項目別雇用誘発係数



※ 雇用者は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者である。

最終需要項目別雇用誘発人数

単位：人

	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	合計	
01	農林水産業	143	3,984	86	9	44	△ 5	1	50	8,337	12,650
06	鉱業	3	169	19	10	29	2	2	56	395	685
11	飲食料品	635	16,202	327	1	4	37	17	586	70,858	88,667
15	繊維製品	11	494	31	4	29	△ 6	7	229	7,038	7,836
16	パルプ・紙・木製品	64	1,116	293	346	1,109	△ 20	22	693	18,938	22,561
20	化学製品	26	518	549	9	31	21	49	1,907	23,449	26,560
21	石油・石炭製品	1	62	6	1	4	0	0	4	285	363
22	プラスチック・ゴム	34	1,107	202	87	322	30	102	3,493	29,853	35,231
25	窯業・土石製品	12	255	63	277	761	△ 28	10	406	6,635	8,391
26	鉄鋼	1	28	6	34	104	16	16	478	5,753	6,436
27	非鉄金属	1	51	11	13	31	14	65	1,627	8,184	9,996
28	金属製品	49	1,040	240	785	2,460	34	51	1,465	31,431	37,555
29	はん用機械	1	32	10	27	394	14	112	4,078	9,980	14,647
30	生産用機械	2	90	29	30	2,542	△ 40	218	7,489	15,203	25,562
31	業務用機械	8	257	347	67	1,598	7	122	3,376	11,023	16,805
32	電子部品	5	274	105	21	170	△ 129	207	7,280	14,788	22,720
33	電気機械	13	983	32	98	696	△ 42	91	2,972	18,319	23,160
34	情報・通信機器	5	276	5	43	200	1	59	1,832	9,999	12,419
35	輸送機械	8	2,548	200	57	2,313	0	424	14,965	30,857	51,372
39	その他の製造工業製品	278	5,641	1,095	154	1,639	△ 5	60	3,063	47,046	58,971
41	建設	129	11,170	2,218	44,470	116,323	0	11	519	3,813	178,651
46	電力・ガス・熱供給	67	3,662	395	39	152	0	4	200	1,457	5,977
47	水道	73	3,326	179	21	85	0	1	82	988	4,757
48	廃棄物処理	228	3,248	6,867	80	274	0	2	151	2,615	13,465
51	商業	7,082	219,619	12,691	4,798	29,637	322	215	36,457	135,280	446,100
53	金融・保険	139	45,939	2,847	331	1,069	1	10	598	6,729	57,664
55	不動産	49	28,633	388	40	155	1	1	109	1,171	30,547
57	運輸・郵便	1,470	55,751	6,468	1,584	6,041	48	59	7,432	78,100	156,952
59	情報通信	211	11,197	1,437	859	5,055	△ 4	7	561	13,129	32,452
61	公務	22	3,973	76,035	125	375	0	3	134	1,162	81,828
63	教育・研究	87	41,867	50,643	272	1,933	△ 28	183	6,745	32,505	134,206
64	医療・福祉	2,388	59,785	193,992	11	46	0	0	21	23,758	280,001
65	その他の非営利団体サービス	73	12,154	327	47	167	0	4	207	980	13,958
66	対事業所サービス	1,093	43,007	15,073	3,421	11,136	4	84	7,232	93,891	174,941
67	対個人サービス	34,556	220,227	3,416	40	173	0	9	2,036	41,868	302,324
	合計	48,963	798,686	376,631	58,210	187,098	244	2,232	118,532	805,815	2,396,410

最終需要項目別雇用誘発依存度

単位：%

	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	合計	
01	農林水産業	1.1	31.5	0.7	0.1	0.3	△ 0.0	0.0	0.4	65.9	100.0
06	鉱業	0.4	24.6	2.8	1.5	4.2	0.2	0.3	8.2	57.6	100.0
11	飲食料品	0.7	18.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	79.9	100.0
15	繊維製品	0.1	6.3	0.4	0.0	0.4	△ 0.1	0.1	2.9	89.8	100.0
16	パルプ・紙・木製品	0.3	4.9	1.3	1.5	4.9	△ 0.1	0.1	3.1	83.9	100.0
20	化学製品	0.1	2.0	2.1	0.0	0.1	0.1	0.2	7.2	88.3	100.0
21	石油・石炭製品	0.2	17.1	1.6	0.4	1.1	0.1	0.0	1.0	78.5	100.0
22	プラスチック・ゴム	0.1	3.1	0.6	0.2	0.9	0.1	0.3	9.9	84.7	100.0
25	窯業・土石製品	0.1	3.0	0.7	3.3	9.1	△ 0.3	0.1	4.8	79.1	100.0
26	鉄鋼	0.0	0.4	0.1	0.5	1.6	0.2	0.2	7.4	89.4	100.0
27	非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.7	16.3	81.9	100.0
28	金属製品	0.1	2.8	0.6	2.1	6.6	0.1	0.1	3.9	83.7	100.0
29	はん用機械	0.0	0.2	0.1	0.2	2.7	0.1	0.8	27.8	68.1	100.0
30	生産用機械	0.0	0.4	0.1	0.1	9.9	△ 0.2	0.9	29.3	59.5	100.0
31	業務用機械	0.0	1.5	2.1	0.4	9.5	0.0	0.7	20.1	65.6	100.0
32	電子部品	0.0	1.2	0.5	0.1	0.7	△ 0.6	0.9	32.0	65.1	100.0
33	電気機械	0.1	4.2	0.1	0.4	3.0	△ 0.2	0.4	12.8	79.1	100.0
34	情報・通信機器	0.0	2.2	0.0	0.3	1.6	0.0	0.5	14.7	80.5	100.0
35	輸送機械	0.0	5.0	0.4	0.1	4.5	0.0	0.8	29.1	60.1	100.0
39	その他の製造工業製品	0.5	9.6	1.9	0.3	2.8	△ 0.0	0.1	5.2	79.8	100.0
41	建設	0.1	6.3	1.2	24.9	65.1	0.0	0.0	0.3	2.1	100.0
46	電力・ガス・熱供給	1.1	61.3	6.6	0.6	2.5	0.0	0.1	3.4	24.4	100.0
47	水道	1.5	69.9	3.8	0.5	1.8	0.0	0.0	1.7	20.8	100.0
48	廃棄物処理	1.7	24.1	51.0	0.6	2.0	0.0	0.0	1.1	19.4	100.0
51	商業	1.6	49.2	2.8	1.1	6.6	0.1	0.0	8.2	30.3	100.0
53	金融・保険	0.2	79.7	4.9	0.6	1.9	0.0	0.0	1.0	11.7	100.0
55	不動産	0.2	93.7	1.3	0.1	0.5	0.0	0.0	0.4	3.8	100.0
57	運輸・郵便	0.9	35.5	4.1	1.0	3.8	0.0	0.0	4.7	49.8	100.0
59	情報通信	0.7	34.5	4.4	2.6	15.6	△ 0.0	0.0	1.7	40.5	100.0
61	公務	0.0	4.9	92.9	0.2	0.5	0.0	0.0	0.2	1.4	100.0
63	教育・研究	0.1	31.2	37.7	0.2	1.4	△ 0.0	0.1	5.0	24.2	100.0
64	医療・福祉	0.9	21.4	69.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	100.0
65	その他の非営利団体サービス	0.5	87.1	2.3	0.3	1.2	△ 0.0	0.0	1.5	7.0	100.0
66	対事業所サービス	0.6	24.6	8.6	2.0	6.4	0.0	0.0	4.1	53.7	100.0
67	対個人サービス	11.4	72.8	1.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	13.8	100.0
	平均	2.0	33.3	15.7	2.4	7.8	0.0	0.1	4.9	33.6	100.0

最終需要項目別雇用誘発係数

単位：倍

	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	平均	
01	農林水産業	0.00027	0.00024	0.00002	0.00001	0.00002	△ 0.00036	0.00003	0.00003	0.00074	0.00033
06	鉱業	0.00001	0.00001	0.00001	0.00002	0.00001	0.00011	0.00006	0.00003	0.00004	0.00002
11	飲食料品	0.00118	0.00098	0.00008	0.00000	0.00000	0.00245	0.00043	0.00035	0.00631	0.00234
15	繊維製品	0.00002	0.00003	0.00001	0.00001	0.00001	△ 0.00043	0.00017	0.00014	0.00063	0.00021
16	パルプ・紙・木製品	0.00012	0.00007	0.00007	0.00053	0.00037	△ 0.00135	0.00056	0.00041	0.00169	0.00060
20	化学製品	0.00005	0.00003	0.00013	0.00001	0.00001	0.00141	0.00120	0.00112	0.00209	0.00070
21	石油・石炭製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00003	0.00000	0.00000	0.00003	0.00001
22	プラスチック・ゴム	0.00006	0.00007	0.00005	0.00013	0.00011	0.00199	0.00253	0.00205	0.00266	0.00093
25	窯業・土石製品	0.00002	0.00002	0.00002	0.00042	0.00025	△ 0.00183	0.00025	0.00024	0.00059	0.00022
26	鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00004	0.00104	0.00039	0.00028	0.00051	0.00017
27	非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00002	0.00001	0.00093	0.00162	0.00096	0.00073	0.00026
28	金属製品	0.00009	0.00006	0.00006	0.00120	0.00082	0.00224	0.00127	0.00086	0.00280	0.00099
29	はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00013	0.00095	0.00277	0.00240	0.00089	0.00039
30	生産用機械	0.00000	0.00001	0.00001	0.00005	0.00084	△ 0.00268	0.00540	0.00441	0.00135	0.00068
31	業務用機械	0.00001	0.00002	0.00008	0.00010	0.00053	0.00047	0.00302	0.00199	0.00098	0.00044
32	電子部品	0.00001	0.00002	0.00003	0.00003	0.00006	△ 0.00851	0.00511	0.00428	0.00132	0.00060
33	電気機械	0.00002	0.00006	0.00001	0.00015	0.00023	△ 0.00279	0.00225	0.00175	0.00163	0.00061
34	情報・通信機器	0.00001	0.00002	0.00000	0.00007	0.00007	0.00008	0.00145	0.00108	0.00089	0.00033
35	輸送機械	0.00001	0.00015	0.00005	0.00009	0.00077	0.00001	0.01049	0.00880	0.00275	0.00136
39	その他の製造工業製品	0.00052	0.00034	0.00026	0.00024	0.00054	△ 0.00036	0.00149	0.00180	0.00419	0.00156
41	建設	0.00024	0.00068	0.00053	0.06802	0.03862	△ 0.00000	0.00026	0.00031	0.00034	0.00472
46	電力・ガス・熱供給	0.00012	0.00022	0.00010	0.00006	0.00005	0.00002	0.00011	0.00012	0.00013	0.00016
47	水道	0.00014	0.00020	0.00004	0.00003	0.00003	0.00001	0.00004	0.00005	0.00009	0.00013
48	廃棄物処理	0.00042	0.00020	0.00164	0.00012	0.00009	0.00001	0.00006	0.00009	0.00023	0.00036
51	商業	0.01311	0.01329	0.00304	0.00734	0.00984	0.02130	0.00531	0.02144	0.01205	0.01177
53	金融・保険	0.00026	0.00278	0.00068	0.00051	0.00036	0.00009	0.00026	0.00035	0.00060	0.00152
55	不動産	0.00009	0.00173	0.00009	0.00006	0.00005	0.00004	0.00003	0.00006	0.00010	0.00081
57	運輸・郵便	0.00272	0.00337	0.00155	0.00242	0.00201	0.00316	0.00147	0.00437	0.00696	0.00414
59	情報通信	0.00039	0.00068	0.00034	0.00131	0.00168	△ 0.00025	0.00018	0.00033	0.00117	0.00086
61	公務	0.00004	0.00024	0.01820	0.00019	0.00012	0.00001	0.00007	0.00008	0.00010	0.00216
63	教育・研究	0.00016	0.00253	0.01212	0.00042	0.00064	△ 0.00189	0.00453	0.00397	0.00290	0.00354
64	医療・福祉	0.00442	0.00362	0.04644	0.00002	0.00002	0.00000	0.00001	0.00001	0.00212	0.00739
65	その他の非営利団体サービス	0.00014	0.00074	0.00008	0.00007	0.00006	△ 0.00001	0.00009	0.00012	0.00009	0.00037
66	対事業所サービス	0.00202	0.00260	0.00361	0.00523	0.00370	0.00025	0.00208	0.00425	0.00836	0.00462
67	対個人サービス	0.06399	0.01333	0.00082	0.00006	0.00006	0.00002	0.00022	0.00120	0.00373	0.00798
	合計	0.09067	0.04833	0.09017	0.08904	0.06211	0.01616	0.05519	0.06972	0.07176	0.06324

4 雇用分析の考え方

各産業における生産活動が、消費、投資などの最終需要によって誘発されるとすれば、労働者（従業者）数や雇用者数も最終需要によって誘発されることになる。

したがって、各産業部門の生産額と雇用表の従業者数、雇用者数の比率をとると、最終需要額や生産誘発額に対する労働者（従業者）数や雇用者数を算出することができる。

しかし、現実の経済においては、生産活動と従業者数は必ずしも強い比例関係にはなっていないこともある。例えば、100の新たな最終需要によって150の生産が誘発されたとしても、150の生産に対応する新たな従業者を必ずしも必要とするわけではなく、企業は合理化や労働時間の延長などにより生産の増大に対応することも十分に考えられる。

しかし、産業連関分析では、生産活動が増大すれば、それに対応して従業者数も増加することを前提として計算することになる。したがって、現実の労働者（従業者）数や雇用者数の変化と一致しないことも考えられる。

また、この分析の基礎となる比率が、作表の対象となる年（平成23年）1年間の生産額に対する労働者（従業者）や雇用者の比率である点にも注意が必要である。

5 雇用表の推計方法の概略

雇用表の推計は以下のとおり行った。

①産業分類別に従業者数を推計

はじめに、個人ベース従業者について、平成 22 年国勢調査をベースに、就業構造基本調査で本業副業比率を求めた上で副業者を加え、労働力調査を用いて平成 23 年平均の数値に補正した。

次に、事業所ベースの従業者について、平成 21 年経済センサスー基礎調査及び平成 24 年経済センサスー活動調査の数値を、労働力調査を用いて平成 23 年平均の数値に補正した。

両者の数値を比較して、平均または大きい数値の下方修正のいずれかの数値を採用した上、産業別従業者総数を固定し、RAS法により従業上の地位別従業者数を補正した。

②産業連関表・基本分類への組替

①で求めた従業者数を産業連関表・基本分類に組み替えた。

組み替えるに際しては、産業分類の細分類を産業連関表・基本分類に対応させ、平成 20 年雇用表の人数により比例配分した。

③国作成の全国表への対応

全国の従業者数を別途推計し、国が推計した全国の雇用表の値との比率を、②で求めた県従業者数に乗じた。これにより、国が作成した全国表に対応する県版の雇用表を作成した。

④検証

1 人当たり雇用者所得、1 人当たり生産額、対全国比及び過去表の従業者数等を比較・検証し、人数を決定した。